

経営比較分析表（令和6年度決算）

北海道 石狩市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.03	2.48	91.83	2,739

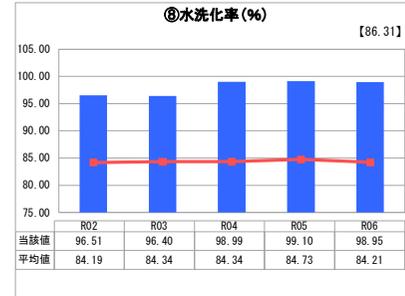
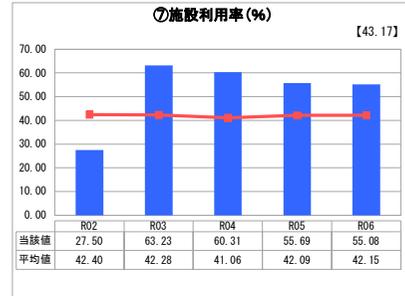
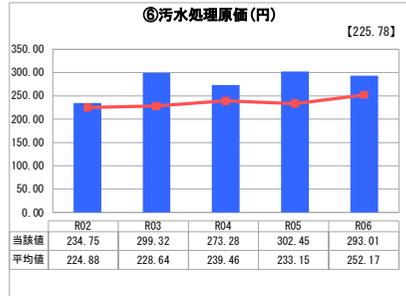
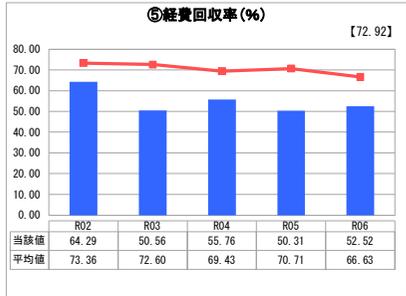
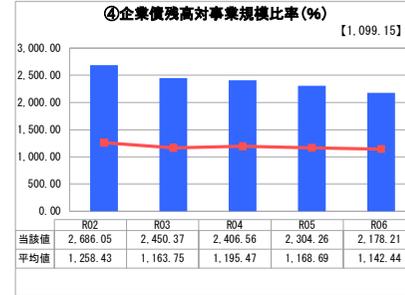
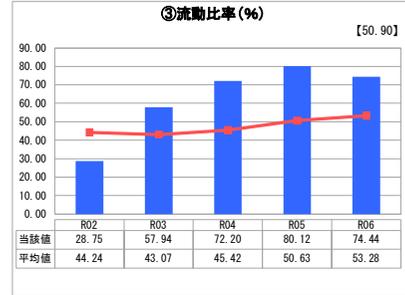
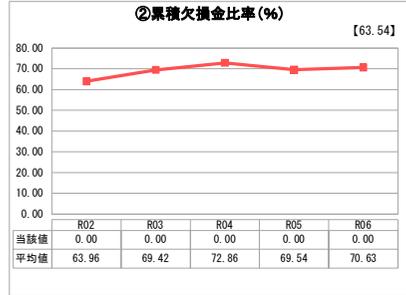
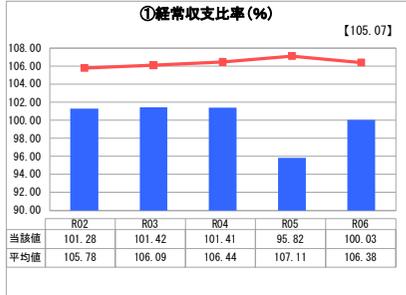
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
57,143	722.33	79.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,424	0.91	1,564.84

グラフ凡例

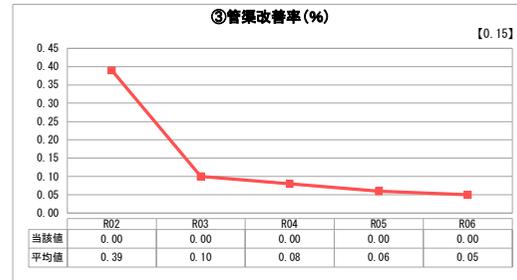
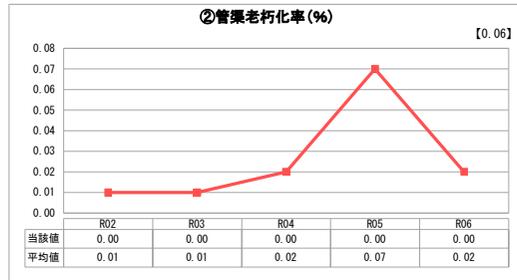
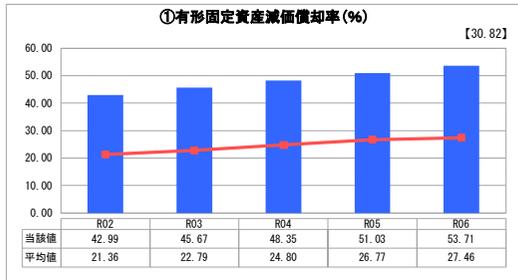
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

施設整備が概ね終了している処理区であり、主に維持管理を行っている。過疎地域で定住人口が少ないため水洗化率の向上および使用水量の増加は見込めず、また、処理区域内の人口密度が低いことから、経営効率の低い事業である。

令和2年度供用開始の整備事業に伴う企業債の発行により企業債残高対事業規模比率が上昇し、類似団体と比較して大幅に高い状況ではあるが減少傾向である。

また、厚田処理区及び望来処理区では計画段階から観光人口を考慮した施設規模であり、施設の使用効率は低い状況となっている。しかし令和2年度から八幡処理区の供用を開始したことで、施設利用率が上昇した。

現在は汚水処理に係る費用を使用料で賄うことが出来ておらず、経費回収率は60%を下回る低い状況であるため、一般会計からの繰入により補填している。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成15年であり、管渠の老朽化は問題とはなっていないが、耐用年数を迎えた処理場の電気設備、機械設備の更新時期が近づいてきていることから、財源の確保が課題である。

全体総括

1次産業の比率が高い地域における公共用水域の水質保全や、生活環境の改善を図ることを目的として開始した事業である。

処理区域内の人口密度の低さや、使用水量に対する施設規模の大きさにより、汚水処理原価が高く経費回収率が低い状況であり、経営の効率化を図るには、施設規模の縮小についても検討が必要である。

現在の汚水処理原価及び経費回収率を考えると、経営の改善には大幅な使用料の改定が必要な状況であるが、市の政策として、個別排水処理施設整備事業とともに公共下水道事業の使用料に統一することとしている。

このため、本事業の継続には一般会計と連携した経営が不可欠である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。